

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2016年度の日本経済は、輸出や生産の持ち直しにより、景気回復感が徐々に強まってきました。世界的に製造業の景況感が改善したことに伴い、アジア向け電子部品輸出が高い伸びとなった他、原油安を背景に米国向け輸送機械輸出も好調に推移しました。こうした中、2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて円安、株高が進展し、国内企業の景況感も改善しました。家計部門にはまだ弱さが残りましたが、企業部門を中心に日本経済は明るさを取り戻しました。

このような経済環境の下、16,000円台で推移していた日経平均株価は、米国大統領選挙後に19,000円台を回復し、2年ぶりに前年度比でプラスとなりました。国内の長期金利につきましては、2016年1月に日本銀行がマイナス金利政策の導入を決定したことを受けて上半期はマイナス圏で推移しましたが、2016年9月に日本銀行が新たに長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決めたことや、米国大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇したことを背景に、年度の後半は金利が緩やかに上昇しプラス圏に戻りました。

国内の生命保険業界におきましては、お客さま本位の業務運営の観点から、銀行等において生命保険会社が販売する一部保険商品の代理店手数料を開示する動き等がありました。また、金融庁は「顧客本位の業務運営に関する原則」を策定し、生命保険会社を含む金融機関等に採択を呼び掛けました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

3兆9,467 億円 (前年度比92.5%)

増加(減少)の主な要因

- ・一時払貯蓄性商品の販売抑制

経常利益

2,818 億円 (前年度比81.9%)

増加(減少)の主な要因

- ・資産運用関係収支の減少

当期純利益

1,171 億円 (前年度比90.8%)

増加(減少)の主な要因

- ・資産運用関係収支の減少

新契約年換算保険料

1,961 億円 (前年度比139.5%)

増加(減少)の主な要因

- ・平準払個人年金の販売量の増加

保有契約年換算保険料

2兆1,472 億円 (前年度末比104.0%)

増加(減少)の主な要因

- ・新契約の積み上げにより増加

団体年金保険保有契約高

6兆1,066 億円 (前年度末比100.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・特別勘定特約の受管等による増加
(注) アセットマネジメントOne (旧DIAMアセットマネジメント) の受託残高2兆1,630億円を除く

団体保険保有契約高

47兆4,518 億円 (前年度末比98.8%)

増加(減少)の主な要因

- ・福利厚生制度の見直しに伴う解約等による減少

(2) 資産・負債等の状況

2015年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	358,949	負債の部合計	327,917
現金及び預貯金	5,283	保険契約準備金	306,352
コールローン	1,169	責任準備金	299,842
有価証券	302,501	価格変動準備金	1,484
貸付金	28,260	純資産	
		純資産の部合計	31,031

2016年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	356,866	負債の部合計	332,050
現金及び預貯金	4,384	保険契約準備金	308,647
コールローン	985	責任準備金	302,491
有価証券	304,981	価格変動準備金	1,644
貸付金	26,578	純資産	
		純資産の部合計	24,816

(注) 貸借対照表の詳細は、P.85～86をご参照ください。

資産の状況

2016年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しましたが、低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債への投資を積極化し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、新規分野への投融資を推進し、ポートフォリオの質的改善を実施しました。

主な負債項目の説明

■保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2015年度	2016年度
経常収益	42,657	39,467
保険料等収入	28,666	25,475
資産運用収益	10,600	10,720
経常費用	39,215	36,649
保険金等支払金	26,813	23,275
責任準備金等繰入額	2,091	2,733
資産運用費用	2,739	2,863
事業費	4,041	4,220
経常利益	3,442	2,818
特別利益	2	49
特別損失	522	439
契約者配当準備金繰入額	975	850
当期純利益	1,291	1,171

(注) 1.2016年度の数値は、旧第一生命と分割準備会社及び現第一生命の合算値 (A + B + C) を記載しています。(冒頭の「本資料の記載数値について」参照)
2.損益計算書の詳細は、P.87～88をご参照ください。

保険料等収入

2兆5,475 億円 (前年度比88.9%)

増加(減少)の主な要因

- ・一時払貯蓄性商品の販売抑制

保険金等支払金

2兆3,275 億円 (前年度比86.8%)

増加(減少)の主な要因

- ・厚生年金基金解散に伴う国への返還額の減少

資産運用収益

1兆720 億円 (前年度比101.1%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・特別勘定運用損益改善の一方、有価証券評価損の発生や売却損益の減少により、資産運用関係収支はほぼ前年並み

資産運用費用

2,863 億円 (前年度比104.5%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2016年度は850億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2016年度の契約者配当還元率は45.5%となっています。

(注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益 (ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする) 相当額 (2016年度は1,865億円) と、契約者配当準備金繰入額 (2016年度は850億円) の比率。
2 2017年度の契約者配当については、P.79をご参照ください。

(4) 基礎利益

2016年度

3,921 億円

(2015年度 4,654億円)

基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2016年度における基礎利益は、運用損益の減少や事業費の増加により、前年度と比べて732億円減少し、3,921億円となりました。

順ざや (逆ざや)

2016年度

721 億円 (順ざや)

(2015年度 978億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

順ざや額 (721億円)	=	(基礎利益上の運用収支等の利回り ^{※1} - 平均予定利率 ^{※2}) (2.59%) (2.34%)	×	(一般勘定責任準備金 ^{※3}) (28兆1,547億円)
------------------------	---	--	---	--

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入 + 有価証券償還益 + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × $\frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2016年度末

850.5%

(2015年度末 900.8%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えた「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2016年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、持株会社体制移行にともなう株主資本の変動によりデータが不連続となっておりますが、850.5%と引き続き高い水準を維持しています。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2016年度末

8兆8,809億円

(2015年度末 10兆729億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2016年度末における当社の実質純資産額は、国内金利上昇にともない有価証券の含み益が減少したこと等により、前年度末と比べて減少し、8兆8,809億円となりました。

- ※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
- ※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2016年度末

5兆6,370億円

(2015年度末 6兆3,346億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2016年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については内外金利の上昇等により前年度末と比べて7,209億円減少し、5兆4,910億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて363億円増加し、1,667億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて6,975億円減少し、5兆6,370億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度
有価証券	62,120	54,910
公社債	40,229	32,439
株式	13,128	16,878
外国証券 ^{*1}	8,508	5,200
公社債	6,787	3,947
株式等	1,720	1,252
その他の証券	125	332
その他 ^{*2}	128	58
不動産（土地等） ^{*3}	1,303	1,667
その他共計 ^{*4}	63,346	56,370

※ 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。

※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
総資産	330,724	340,288	368,287	358,949	356,866
うち有価証券残高	271,619	280,051	306,733	302,501	304,981
うち貸付金残高	31,396	30,231	30,292	28,260	26,578
うち特別勘定資産	12,307	12,434	12,594	10,428	10,965
負債および純資産	330,724	340,288	368,287	358,949	356,866
保険契約準備金	291,683	297,440	304,496	306,352	308,647
うち責任準備金残高	286,370	291,992	298,409	299,842	302,491
資本金の額 ^{※1}	4,204	4,204	6,862	6,862	1,200
発行済株式の総数 ^{※2}	1,000万株	100,006万株	119,793万株	119,802万株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※3}	20,259	20,160	20,377	20,650	21,472
うち個人保険	16,631	16,401	16,383	16,299	16,203
うち個人年金保険	3,627	3,759	3,993	4,350	5,269
保有契約高 ^{※4}	1,906,282	1,852,503	1,790,395	1,727,419	1,675,116
うち個人保険	1,333,447	1,280,948	1,216,557	1,148,160	1,085,784
うち個人年金保険	85,168	87,983	92,915	99,056	114,813
うち団体保険	487,666	483,571	480,922	480,202	474,518
団体年金保険保有契約高 ^{※5}	61,461	63,534	63,974	60,642	61,066
経常収益	43,159	43,846	47,984	42,657	39,467
うち保険料等収入	29,218	28,680	32,663	28,666	25,475
経常費用	41,421	40,770	43,897	39,215	36,649
うち保険金等支払金	24,677	24,391	27,181	26,813	23,275
基礎利益	3,145	3,998	4,582	4,654	3,921
経常利益	1,738	3,076	4,087	3,442	2,818
当期純利益	514	855	1,521	1,291	1,171
ソルベンシー・マージン比率 ^{※6}	715.2%	772.1%	913.2%	900.8%	850.5%
従業員数	56,976名	55,603名	54,090名	54,617名	56,238名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っています。

※ 3. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 4. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

※ 5. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 6. 2012～2016年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

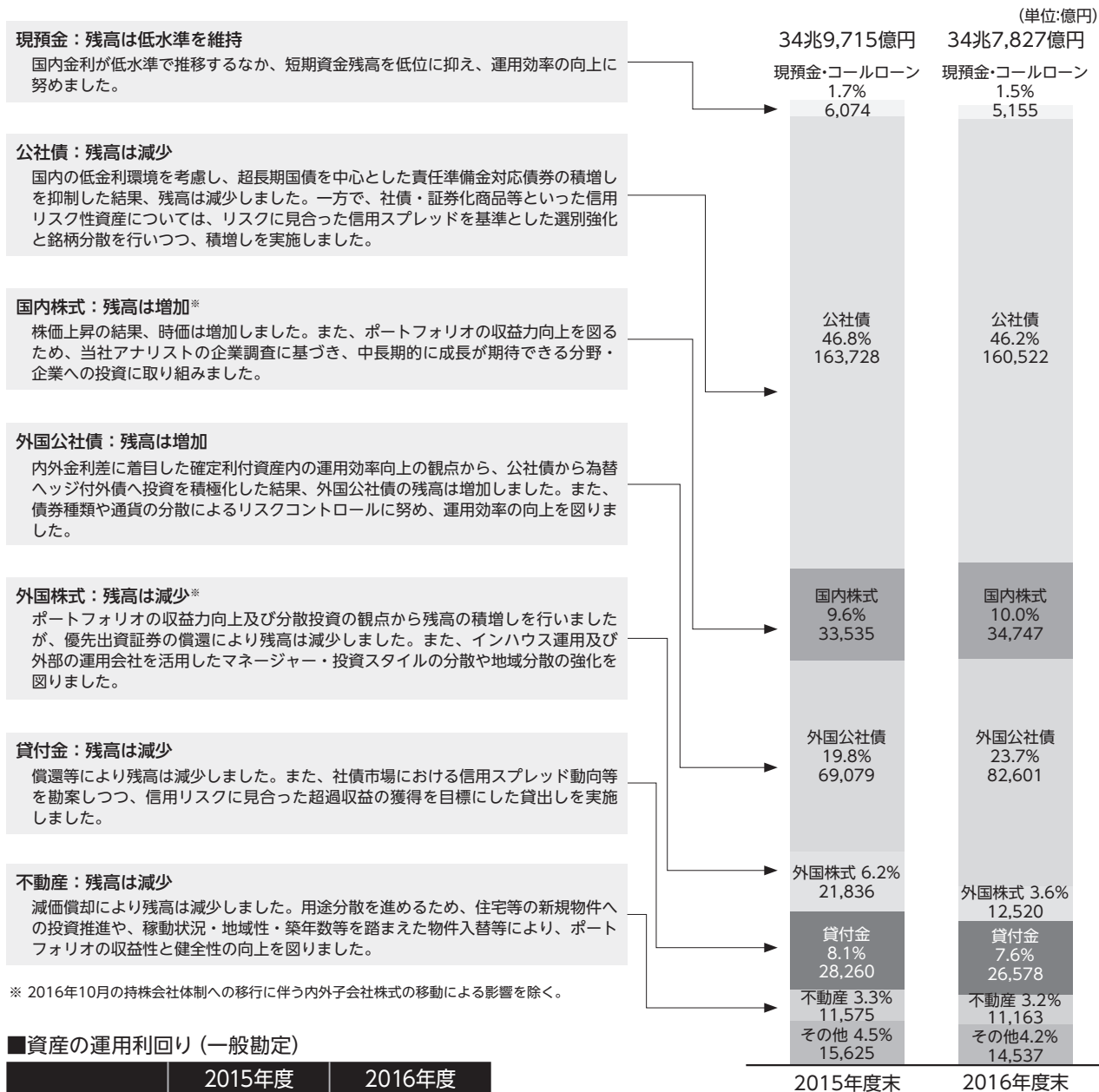
経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）



現預金：残高は低水準を維持
国内金利が低水準で推移するなか、短期資金残高を低位に抑え、運用効率の向上に努めました。

公社債：残高は減少
国内の低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制した結果、残高は減少しました。一方で、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行いつつ、積増しを実施しました。

国内株式：残高は増加*
株価上昇の結果、時価は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。

外国公社債：残高は増加
内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へ投資を積極化した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。

外国株式：残高は減少*
ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積増しを行いました。また、優先出資証券の償還により残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。

貸付金：残高は減少
償還等により残高は減少しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。

不動産：残高は減少
減価償却により残高は減少しました。用途分散を進めるため、住宅等の新規物件への投資推進や、稼働状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

* 2016年10月の持株会社体制への移行に伴う内外子会社株式の移動による影響を除く。

資産の運用利回り（一般勘定）

	2015年度	2016年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.76%	2.59%
運用利回り	2.50%	2.21%

基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支 - 配当金積立利息) / 責任準備金
運用利回り = 資産運用関係収支 / 一般勘定資産日々平均残高

(注) 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定等を行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

当社は、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施するとともに、新規分野への投融資を継続し、ポートフォリオの質的改善を図ります。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,299	99.5	16,203	99.4
個人年金保険	4,350	108.9	5,269	121.1
合計	20,650	101.3	21,472	104.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,765	103.7	6,063	105.2

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	990	85.9	980	99.0
個人年金保険	416	137.6	981	235.8
合計	1,406	96.6	1,961	139.5
うち医療保障・生前給付保障等	512	107.7	602	117.6

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2015年度末	2016年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	97,941,957	92,935,266	94.9
		個人年金保険	0	0	99.8
		団体保険	48,013,520	47,445,327	98.8
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	146,042,740	140,459,658	96.2
	災害死亡	個人保険	(13,535,132)	(12,712,731)	93.9
		個人年金保険	(355,616)	(365,333)	102.7
		団体保険	(1,530,975)	(1,431,432)	93.5
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(15,543,169)	(14,621,316)	94.1
	その他の条件付死亡	個人保険	(25)	(17)	68.6
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(50,960)	(61,932)	121.5	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計		(50,986)	(61,950)	121.5	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	16,874,084	15,643,183	92.7
		個人年金保険	8,794,966	10,310,744	117.2
		団体保険	527	606	115.1
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	25,723,137	26,003,867	101.1
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,175,112)	(1,362,222)	115.9
		団体保険	(921)	(889)	96.5
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(1,183,910)	(1,370,916)	115.8
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	1,110,642	1,170,589	105.4
団体保険		6,204	5,907	95.2	
団体年金保険		6,064,247	6,106,621	100.7	
その他共計		7,492,877	7,592,624	101.3	
入院保障	災害入院	個人保険	(44,887)	(45,433)	101.2
		個人年金保険	(312)	(291)	93.2
		団体保険	(816)	(813)	99.6
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(46,736)	(47,359)	101.3
	疾病入院	個人保険	(44,765)	(45,325)	101.3
		個人年金保険	(317)	(295)	93.2
		団体保険	(4)	(4)	100.3
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(45,807)	(46,447)	101.4
	その他の条件付入院	個人保険	(22,852)	(22,450)	98.2
		個人年金保険	(222)	(206)	92.7
団体保険		(28)	(26)	95.2	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計		(23,103)	(22,682)	98.2	
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	2,435	2,037	83.7	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分			保有件数		
			2015年度末	2016年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	6,673,433	6,375,599	95.5	
	個人年金保険	74,455	71,072	95.5	
	団体保険	2,517,790	2,468,409	98.0	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	9,266,206	8,915,576	96.2	
手術保障	個人保険	7,539,771	7,864,172	104.3	
	個人年金保険	64,494	59,994	93.0	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	7,677,250	8,036,783	104.7	

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2015年度末	2016年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	13,914,648	13,729,637	98.7
	定期付終身保険	49,957,379	47,214,878	94.5
	定期保険	3,887,683	3,780,723	97.2
	その他共計	83,999,877	81,787,444	97.4
生死混合保険	更新型終身移行保険	8,593,101	5,973,453	69.5
	養老保険	2,944,436	2,671,086	90.7
	定期付養老保険	328,055	274,390	83.6
	生存給付金付定期保険	1,175,814	1,127,139	95.9
	その他共計	29,724,631	25,792,657	86.8
生存保険		1,091,533	998,348	91.5
小計		114,816,042	108,578,450	94.6
年金保険	個人年金保険	9,905,610	11,481,334	115.9
災害・疾病関係特約	災害割増特約	4,990,684	4,694,231	94.1
	傷害特約	8,673,368	8,148,292	93.9
	総合医療特約	24,359	24,552	100.8
	災害入院特約	6,472	5,668	87.6
	疾病特約	6,392	5,594	87.5
	成人病特約	11,573	11,252	97.2
	その他の条件付入院特約	7,891	7,459	94.5

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
2.定期保険には特定疾病保障定期保険を含んでいます。
3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,680	100.7	1,148,160	94.4	11,704	100.2	1,085,784	94.6
個人年金保険	1,650	106.9	99,056	106.6	1,964	119.0	114,813	115.9
団体保険	—	—	480,202	99.9	—	—	474,518	98.8
団体年金保険	—	—	60,642	94.8	—	—	61,066	100.7

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2015年度						2016年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,004	95.3	22,543	41,526	△18,982	60.1	923	92.0	20,736	39,121	△18,385	92.0
個人年金保険	157	134.6	10,430	10,563	△132	117.2	365	231.9	20,091	20,211	△119	192.6
団体保険	—	—	1,624	1,624	—	39.2	—	—	1,942	1,942	—	119.6
団体年金保険	—	—	2	2	—	240.8	—	—	1	1	—	47.9

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分		2016年度新契約				2016年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人保険	死亡保険	(110,745)	(12.0)	(165,300)	(1.7)					
		終身保険	69,137	7.5	84,703	0.9	2,062,135	17.6	11,128,593	10.2
		無配当一時払終身保険 (告知不要型)	49,275	5.3	90,920	0.9	922,279	7.9	2,212,831	2.0
		(357,297)	(38.7)	(3,572,108)	(37.0)					
		定期付終身保険	104,141	11.3	701,227	7.3	4,657,294	39.8	47,214,878	43.5
		定期保険	11,942	1.3	284,811	2.9	144,354	1.2	3,176,833	2.9
		変額保険 (終身型)	—	—	—	—	42,654	0.4	261,518	0.2
		定期付変額保険 (終身型)	—	—	—	—	173	0.0	2,689	0.0
		特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	93,272	0.8	379,971	0.3
		特定疾病保障定期保険	4,032	0.4	22,063	0.2	128,986	1.1	603,890	0.6
		終身医療保険	—	—	—	—	129,168	1.1	18,155	0.0
		定期付終身医療保険	—	—	—	—	160,395	1.4	917,958	0.8
		(190,995)	(20.7)	(1,260)	(—)					
		無配当終身医療保険	54,515	5.9	333	—	1,092,447	9.3	6,966	—
		無配当定期医療保険	54,873	5.9	350	—	286,889	2.5	1,942	—
		終身積立保険	—	—	—	—	57	0.0	729	0.0
		更新型終身移行保険 (終身移行後)	—	—	—	—	5,527	0.0	8,240	0.0
		(9)	(0.0)	(11)	(0.0)					
		終身保険特約	9	0.0	11	0.0	55,442	0.5	103,865	0.1
		(5,747)	(0.6)	(32,533)	(0.3)					
	定期保険特約	1,644	0.2	5,938	0.1	125,459	1.1	524,434	0.5	
	(3,959)	(0.4)	(6,741)	(0.1)						
	特定疾病保障終身保険特約	1,439	0.2	2,810	0.0	47,880	0.4	96,387	0.1	
	(10,825)	(1.2)	(28,649)	(0.3)						
	特定疾病保障定期保険特約	598	0.1	1,270	0.0	1,907,193	16.3	3,706,481	3.4	
	(11,173)	(1.2)	(4,960)	(0.1)						
	指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	7,384	0.8	3,150	0.0	520,358	4.4	213,895	0.2	
障害保障特約	—	—	—	—	1,463,718	12.5	2,272,111	2.1		
(451,797)	(48.9)	(2,602,895)	(27.0)							
特定状態保障定期保険特約	176,699	19.1	1,029,720	10.7	1,315,271	11.2	7,786,975	7.2		
(432,637)	(46.9)	(408,376)	(4.2)							
特定状態充実保障付死亡保障特約	172,457	18.7	166,214	1.7	1,258,244	10.8	1,157,001	1.1		
(779,159)	(84.4)	(7,219,369)	(74.8)							
死亡保険計	347,915	37.7	2,392,841	24.8	9,725,630	83.1	81,787,444	75.3		
生死混合保険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	365,080	3.1	5,973,453	5.5	
	(34,683)	(3.8)	(152,667)	(1.6)						
	養老保険	31,385	3.4	127,023	1.3	680,455	5.8	2,671,086	2.5	
	(9)	(0.0)	(170)	(0.0)						
	定期付養老保険	9	0.0	170	0.0	28,454	0.2	274,390	0.3	
	変額保険 (有期型)	—	—	—	—	129	0.0	629	0.0	
	(29,229)	(3.2)	(19,994)	(0.2)						
	介護年金保険 (解約返還金なし型)	16,585	1.8	10,874	0.1	97,269	0.8	73,673	0.1	
	生活障害年金定期保険	13,797	1.5	302,779	3.1	13,755	0.1	301,991	0.3	
	生存給付金付定期保険	22,592	2.4	60,942	0.6	197,856	1.7	1,127,139	1.0	
	こども学資保険	43,952	4.8	103,024	1.1	105,190	0.9	246,241	0.2	
	こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	6,942	0.1	62,420	0.1	
	(11)	(0.0)	(11)	(0.0)						
	養老保険特約	11	0.0	11	0.0	11,580	0.1	27,329	0.0	
	生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	47,416	0.4	96,485	0.1	
	年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	8,342	0.1	41,653	0.0	
	(151,977)	(16.5)	(1,771,977)	(18.4)						
特定状態収入保障特約	69,546	7.5	904,728	9.4	1,481,508	12.7	14,410,248	13.3		
(1,167)	(0.1)	(23,877)	(0.2)							
遺族収入保障特約	466	0.1	9,777	0.1	8,387	0.1	142,045	0.1		
育英年金特約	—	—	—	—	83,193	0.7	343,867	0.3		
(144,262)	(15.6)	(2,435,444)	(25.2)							
生死混合保険計	128,320	13.9	1,519,331	15.7	1,495,130	12.8	25,792,657	23.8		
生存保険	こども保険	—	—	—	—	455,714	3.9	837,434	0.8	
	介護年金終身保障保険	—	—	—	—	27,942	0.2	157,160	0.1	
	一時払積立保険特約	2	0.0	10	0.0	6,738	0.1	3,753	0.0	
	生存保険計	—	—	10	0.0	483,656	4.1	998,348	0.9	
個人保険計		(923,421)	(100.0)	(9,654,824)	(100.0)					
		476,235	51.6	3,912,183	40.5	11,704,416	100.0	108,578,450	100.0	

(単位：件、百万円)

区分	2016年度新契約		2016年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	58,537	244,263
	変額個人年金保険	—	41	12,828	77,762
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	6,787	48,585
	個人年金保険	365,850	2,021,030	1,776,658	10,583,988
	生存保障型個人年金保険	—	44	77,457	385,538
	遺族保障付個人年金保険	—	—	584	4,122
	終身年金保険	—	—	9,923	17,809
	夫婦年金特約	—	—	46	321
	年金特約	—	—	20,268	114,828
	育英年金	—	—	578	1,249
	介護年金終身保障保険（年金開始後）	—	—	442	1,751
	介護年金保険（解約返還金なし型）（年金開始後）	—	—	69	1,113
個人年金保険計	365,850	2,021,116	1,964,177	11,481,334	
団体保険	団体定期保険	23,076	36,697	8,281,102	9,889,445
	拠出型団体定期保険	—	—	40,602	137,064
	総合福祉団体定期保険	95,894	155,330	4,596,947	15,174,071
	団体信用生命保険	240	2,271	10,710,876	22,215,483
	団体養老保険	—	—	1,622	2,126
	団体終身保険	—	—	50	35
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	45,239	27,100
	年金払特約	—	—	8,491	6,514
団体保険計	119,210	194,298	23,639,690	47,451,841	
団体年金保険	企業年金保険	—	—	723	967
	新企業年金保険	—	—	4,417,808	262,786
	拠出型企業年金保険	—	—	3,027,663	1,816,198
	厚生年金基金保険	—	—	1,000,104	364,128
	国民年金基金保険	—	—	—	19,661
	団体生存保険	—	—	—	11,025
	確定給付企業年金保険	—	88	—	3,275,968
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	48	—	355,885
団体年金保険計	—	137	8,446,298	6,106,621	
財形保険	財形貯蓄保険	876	53	62,171	236,863
	財形住宅貯蓄積立保険	155	13	8,761	28,386
	財形給付金保険	—	—	4,012	476
	財形保険計	1,031	67	74,944	265,726
保財形年金	財形年金保険	—	—	399	1,123
	財形年金積立保険	410	33	41,060	91,987
	財形年金保険計	410	33	41,459	93,110
保医療保障	医療保障保険（個人型）	164	0	3,189	12
	医療保障保険（団体型）	37	0	321,234	511
	新医療保障保険（団体型）	60,776	281	64,925	297
	医療保障保険計	60,977	282	389,348	821
団体就業不能保障保険	—	—	22,876	2,037	
受再保険	22,859	8,491	105,945	79,064	

(注) 1.上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。

2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。

3.無配当終身医療保険、無配当定期医療保険の金額は入院給付金日額であり、計には含んでいません。

4.終身保険特約には終身保険特約（配偶者型）、逡減終身保険特約を含んでいます。

5.定期保険特約には家族定期保険特約を含んでいます。

6.子ども学資保険には子ども学資保険（2014）を含んでいます。

7.終身保険特約、定期保険特約、特定疾病保障終身保険特約、特定疾病保障定期保険特約、指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約、障害保障特約、特定状態保障定期保険特約、特定状態充実保障付死亡保障特約、養老保険特約、生存給付金付定期保険特約、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、育英年金特約、一時積立保険特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

8.変額個人年金保険には、変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。

9.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。

10.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。

11.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

12.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。

13.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

14.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,593,926	121,655,773	11,680,138	114,816,042
新契約	529,151	4,152,637	476,235	3,912,183
更新	35,536	622,386	25,823	582,478
復活	18,396	231,785	14,583	170,379
転換による増加	474,922	6,403,592	447,186	5,742,641
死亡	70,879	416,483	74,772	412,963
満期	163,955	2,136,607	170,145	2,059,623
保険金額の減少	(107,586)	754,479	(100,770)	677,350
転換による減少	337,189	8,301,851	318,651	7,581,194
解約	327,581	4,948,893	312,591	4,502,770
失効	65,396	836,159	56,596	669,951
その他の異動による減少	6,793	855,657	6,794	741,421
年末現在	11,680,138	114,816,042	11,704,416	108,578,450
(増加率)	(0.7)	(△5.6)	(0.2)	(△5.4)
純増加	86,212	△6,839,731	24,278	△6,237,592
(増加率)	(△32.1)	(-)	(△71.8)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,544,122	(1,092,355)	1,650,890	(1,175,112)
新契約	157,753	9,291,510	365,850	9,905,610
復活	4,801	(114,065)	4,476	(223,135)
転換による増加	—	1,056,344	—	2,021,116
死亡	4,816	31,860	4,831	31,043
支払満了	4,816	—	4,831	—
金額の減少	12,149	31,922	14,087	31,017
転換による減少	12,149	2,008	14,087	1,840
解約	(6,127)	31,447	(6,020)	40,049
失効	1,851	13,249	1,784	11,940
その他の異動による減少	28,568	192,211	28,818	191,803
年末現在	11,167	72,708	10,940	73,237
(増加率)	△2,765	130,555	△3,421	126,546
純増加	—	(1,175,112)	—	(1,362,222)
(増加率)	1,650,890	9,905,610	1,964,177	11,481,334
	(6.9)	(6.6)	(19.0)	(15.9)
純増加	106,768	614,100	313,287	1,575,724
(増加率)	(60.1)	(24.5)	(193.4)	(156.6)

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

2.「年始現在」、「新契約」、「年末現在」の上段()内の金額は年金年額です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	24,260,208	48,092,270	23,842,874	48,020,252
新契約	136,357	162,476	119,210	194,298
更新	12,794,300	25,921,312	12,817,059	25,445,851
中途加入	1,806,561	4,114,914	2,013,520	4,612,128
保険金額の増加	(418,626)	687,333	(369,341)	528,148
死亡	46,922	66,914	45,432	65,522
満期	13,189,115	26,200,254	12,929,582	25,823,622
脱退	1,871,912	1,583,411	2,118,839	1,720,498
保険金額の減少	(187,609)	2,963,636	(190,814)	3,560,678
解約	23,975	99,260	42,025	97,757
失効	102	193	69	274
その他の異動による減少	22,526	44,383	17,026	80,484
年末現在	23,842,874	48,020,252	23,639,690	47,451,841
(増加率)	(△1.7)	(△0.1)	(△0.9)	(△1.2)
純増加	△417,334	△72,018	△203,184	△568,410
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1.金額は死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2.件数は被保険者数です。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	9,589,753	6,397,438	8,810,973	6,064,247
新契約	0	287	0	137
年金支払	3,953,144	303,366	3,377,670	252,970
一時金支払	579,459	215,756	546,167	202,353
解約	835,795	212,706	302,653	84,750
年末現在	8,810,973	6,064,247	8,446,298	6,106,621
(増加率)	(△8.1)	(△5.2)	(△4.1)	(0.7)
純増加	△778,780	△333,190	△364,675	42,373
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1.[年始現在][年末現在]は、責任準備金です。
2.[新契約]は第1回収入保険料です。
3.件数は被保険者数です。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2016年度決算に基づく契約者配当

1. 2016年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2016年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.21%、付加されていない商品については利差配当率を0.08%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.08%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.02%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2016年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
■契約年齢35歳・65歳払込満了

1997~1998年度契約は、45歳時に定期保険特約更新後、1994~1996年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(19年)	206,906	0	30,000,000
1997年度(20年)	206,906	6,160	30,012,550
1996年度(21年)	377,846	12,550	30,000,000
1995年度(22年)	370,704	0	30,000,000
1994年度(23年)	370,704	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2017年度の契約当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位: 円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1997年度(20年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000
1992年度(25年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
1987年度(30年)	20,760	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2017年度の契約当日における経過年数です。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

[例3] 定期付終身保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円
■契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2012年4月2日(5年)	147,272	2,361
2007年4月2日(10年)	140,792	3,762

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2012年4月2日(5年)	239,796	4,441
2007年4月2日(10年)	233,316	7,765

[例4] 更新型終身移行保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

■契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2007年4月2日(10年)	123,501	3,284

■契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2007年4月2日(10年)	190,502	6,552

[例5] 終身保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2012年4月2日(5年)	263,380	3,403
2007年4月2日(10年)	258,580	7,613
2002年4月2日(15年)	263,600	17,223

(注) 1. () 内の経過年数は、2017年度の契約当日における経過年数です。
2. 2012年4月2日契約は、年一括払です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率(保険金100万円につき)を乗じた金額 ■主契約部分 1987年度契約 800円 1992年度契約 450円 1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円 ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約(死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目...)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1996年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1997年度契約)については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。([5年ごと加算配当])	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分 1987,1992年度契約 △4.85% 1994,1995年度契約 △2.75% 1996,1997,1998年度契約 △1.65% ■定期保険特約部分 1994,1995,1996年度契約 0.75% 1997,1998年度契約 0.25%	

なお、a、b、cの合計金額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

5年ごと(利差)配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2017年度には、1997年度、2002年度、2007年度及び2012年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間で通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間で通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「生涯設計レポート ご契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2015年度決算に基づく契約者配当

1. 2015年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について一部引上げとしました。
利差配当率及び費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2015年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.53%、付加されていない商品については利差配当率を0.38%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.12%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零としました。

なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2015年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了

1996~1998年度契約は45歳時に定期保険特約更新後、1994~1995年度契約は55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(18年)	206,906	0	30,000,000
1997年度(19年)	206,906	0	30,000,000
1996年度(20年)	212,814	22,050	30,012,550
1995年度(21年)	370,704	8,190	30,000,000
1994年度(22年)	370,704	0	30,000,000

■契約年齢45歳・65歳払込満了

1996~1998年度契約は55歳時に定期保険特約更新後、1994~1995年度契約は65歳時に定期保険特約満了

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(18年)	367,838	0	30,000,000
1997年度(19年)	367,838	0	30,000,000
1996年度(20年)	415,942	142,270	2,004,690
1995年度(21年)	(払込満了後)	0	2,000,000
1994年度(22年)	(払込満了後)	0	2,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2016年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1996年度(20年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000
1991年度(25年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
1986年度(30年)	20,760	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2016年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額 ■主契約部分 1986年度契約 800円 1991年度契約 450円 1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円 ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目…）に、総保険金額2,000万円超の契約（上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1995年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1996年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分 1986,1991年度契約 △4.85% 1994,1995年度契約 △2.75% 1996,1997,1998年度契約 △1.65% ■定期保険特約部分 1994,1995年度契約 0.75% 1996,1997,1998年度契約 0.25%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2016年度には、1996年度、2001年度、2006年度及び2011年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「生涯設計レポート ご契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	11,680,138	0.7	114,816,042	△5.6	11,704,416	0.2	108,578,450	△5.4
死亡保険	9,522,963	3.7	83,999,877	△0.8	9,725,630	2.1	81,787,444	△2.6
生死混合保険	1,637,133	△11.7	29,724,631	△16.9	1,495,130	△8.7	25,792,657	△13.2
生存保険	520,042	△7.1	1,091,533	△9.1	483,656	△7.0	998,348	△8.5
個人年金保険	1,650,890	6.9	9,905,610	6.6	1,964,177	19.0	11,481,334	15.9
団体保険	23,842,874	△1.7	48,020,252	△0.1	23,639,690	△0.9	47,451,841	△1.2
団体年金保険	8,810,973	△8.1	6,064,247	△5.2	8,446,298	△4.1	6,106,621	0.7
財形保険	78,555	△4.7	267,119	△0.7	74,944	△4.6	265,726	△0.5
財形年金保険	43,143	△3.9	98,221	△5.0	41,459	△3.9	93,110	△5.2
医療保障保険	390,862	△12.2	720	△4.5	389,348	△0.4	821	14.1
就業不能保障保険	29,804	1.5	2,435	5.2	22,876	△23.2	2,037	△16.3

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(2) 新契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度				2016年度			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	529,151	△21.1	4,152,637	△11.9	476,235	△10.0	3,912,183	△5.8
死亡保険	436,345	△24.0	2,964,370	△15.8	347,915	△20.3	2,392,841	△19.3
生死混合保険	92,806	20.1	1,188,266	3.0	128,320	38.3	1,519,331	27.9
生存保険	—	△100.0	—	△100.0	—	—	10	—
個人年金保険	157,753	34.6	1,056,344	17.3	365,850	131.9	2,021,116	91.3
団体保険	136,357	△3.0	162,476	△60.8	119,210	△12.6	194,298	19.6
団体年金保険	—	△100.0	287	140.8	—	—	137	△52.1
財形保険	1,172	△36.0	188	△11.3	1,031	△12.0	67	△64.2
財形年金保険	536	△44.2	37	△7.3	410	△23.5	33	△10.2
医療保障保険	4,452	1,961.1	16	1,707.5	60,977	1,269.7	282	1,580.8
就業不能保障保険	—	△100.0	—	△100.0	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含んでいません。

(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2015年度		2016年度			
	保有契約	新契約	保有契約	新契約		
死亡保険	終身保険	5,614	(1,621) 1,399	5,396	(1,492) 1,225	
	無配当一時払終身保険 (告知不要型)	2,365	2,412	2,399	1,845	
	定期付終身保険	10,752	(10,203) 6,730	10,137	(9,997) 6,733	
	定期保険	21,861	25,396	22,007	23,849	
	変額保険 (終身型)	6,137	—	6,131	—	
	定期付変額保険 (終身型)	15,919	—	15,543	—	
	特定疾病保障終身保険	4,083	—	4,073	—	
	特定疾病保障定期保険	4,744	5,627	4,681	5,472	
	終身医療保険	141	—	140	—	
	定期付終身医療保険	6,894	—	5,723	—	
	無配当終身医療保険	6	(6) 6	6	(6) 6	
	無配当定期医療保険	6	6	6	6	
	終身積立保険	12,164	—	12,798	—	
	更新型終身移行保険 (終身移行後)	1,502	—	1,490	—	
	死亡保険計	8,820	(9,379) 6,793	8,409	(9,265) 6,877	
	生死混合保険	更新型終身移行保険	17,810	—	16,362	—
		養老保険	3,799	(4,743) 4,249	3,925	(4,401) 4,047
定期付養老保険		9,850	(16,296) 16,296	9,643	(18,888) 18,888	
変額保険 (有期型)		4,951	—	4,879	—	
介護年金保険 (解約返還金なし型)		797	(821) 820	757	(684) 655	
生活障害年金定期保険		—	—	21,955	21,945	
生存給付金付定期保険		6,133	5,502	5,696	2,697	
こども学資保険		2,406	2,376	2,340	2,344	
こども加入型総合医療保険		8,847	—	8,991	—	
生死混合保険計		18,156	(19,734) 12,803	17,251	(16,882) 11,840	
生存保険	こども保険	1,849	—	1,837	—	
	介護年金終身保障保険	5,860	—	5,624	—	
	生存保険計	2,098	—	2,064	—	
個人保険計	9,830	(10,513) 7,847	9,276	(10,455) 8,214		

(注) 上段 () 内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(4) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	3.4	3.4
個人年金保険	12.8	23.0
団体保険	0.3	0.4

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	5.2	4.9
個人年金保険	3.2	3.1
団体保険	4.9	6.5

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(6) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2015年度	2016年度
10,953	10,838

(注) 転換契約は含んでいません。

(7) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
6.36	6.68	3.85	4.03

(8) 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2015年度	2016年度
災害死亡	件数	0.24	0.27
保障契約	金額	0.26	0.32
障害保障	件数	0.45	0.44
契約	金額	0.19	0.18
災害入院	件数	5.0	5.1
保障契約	金額	115.1	111.3
疾病入院	件数	49.9	50.9
保障契約	金額	788.3	765.4
成人病入院	件数	15.8	16.7
保障契約	金額	286.9	282.7
疾病・傷害手術	件数	52.2	54.5
保障契約	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
保障契約	金額	—	—

(9) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2015年度	2016年度
14.1	16.6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2015年度	2016年度
4 (1)	4 (1)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2015年度	2016年度
100.0 (0.0)	100.0 (0.0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2015年度末	2016年度末
A以上	100.0 (0.0)	100.0 (0.0)
B B B以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	100.0 (0.0)	100.0 (0.0)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2017年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。
2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(13) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2015年度	2016年度
427 (—)	33 (0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2015年度	2016年度
第三分野 計	36.3	35.6
医療 (疾病)	33.5	33.8
がん	47.7	49.4
介護	12.8	10.2
その他	38.5	37.4

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額 (保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。)」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(15) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品 (損保ジャパン日本興亜・アフラック) の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区分	2015年度				2016年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
損保販売実績	47.7	99.3	316.3	102.6	47.2	98.9	312.8	98.9
がん保険販売実績 (新契約)	8.1	106.9	30.7	113.3	9.0	112.1	33.0	107.3
アフラック保有契約 (当社販売分) *	123.1	101.2	498.4	100.8	126.3	102.6	507.1	101.7

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパン日本興亜による当社商品の販売状況

(単位：件、億円、%)

	2015年度					2016年度				
	件数		正味新契約高		委託代理店数	件数		正味新契約高		委託代理店数
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		前年度比	前年度比			
個人保険・個人年金保険 (新契約)	15,116	104.3	2,259	104.5	3,085店	13,851	91.6	3,174	140.4	3,035店

(注) 正味新契約高とは、新契約高より、被転換契約高 (被継承・被変更等) を除いた数値のことをいいます。また、新契約高とは、個人保険・個人年金の新契約について、保険種類ごとに死亡保険金額等により定めた金額のことをいいます。